

八郷町(やさとまち)

 ロゴマーク <住所>315-0195 新治郡八郷町大字柿岡 5680-1 <Tel> 0299-43-1111 <Fax> 0299-43-6732 <HP>http://www.net-ibaraki.ne.jp/yasato/ <e-mail>yasato@po.net-ibaraki.ne.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	辺地(湯袋,中山)	消防救急,ゴミ処理,火葬場	上水道
類型 VII-2 コード番号 084638 面積 153.78k m ²			

<行政組織>

①議会(H14.3.1 現在)

議長	飯村 嘉男	副議長	鬼澤 隆
任期	H15.12.31	定数	20名
党派別	無 19 公明 1		

②三役(H14.3.1 現在)

長	関野 和夫	任期	H8.8.25~H16.8.24
助役	川俣 忠	収入役	赤羽根 實

③職員数

職員数	H11 年度	H12 年度	H13 年度	
		300	302	301
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	271	一般行政職	196
	うち施設関係	109	技能労務職	35
	職員一人 当たり住民数	102.4	企業職	10
			消防職	0
	公営事業会計	30	教育職	1
合計	301	その他	59	

④機構図(H14.4.1 現在)

町長一助役一秘書広聴課一秘書広聴係,職員係,広報係
一総務課一行政係,文書法制係,防災交通係,財政係,恋瀬・園部出張所
一企画課一都市計画係,企画調整係
一管財課一管財係,契約検査係
一税務課一町民税係,資産税係
一住民課一住民係,戸籍係
一福祉課一地域改善対策係,社会福祉係,児童福祉係,保育所
一保健衛生課一環境保全係,保健予防係
一国保医療課一国保年金係,医療福祉係
一農政課一農政係,農産係,地籍係,土地改良係,林務係
一商工観光課一商工係,観光係
一建設課一管理係,改良係,舗装係
一下水道課一管理係,整備係
収入役 一会計課一会計係
水道事業管理者 一水道課一経理係,業務係
教育委員会 教育長一教育次長一学校教育課一総務係,学校教育係,生涯学習課一生涯学習係,文化行政係,社会体育係 給食センター一管理係,調理係 中央公民館一公民館係
議会 一議事事務局一事務局
農業委員会 一農業委員会事務局一事務局
行政委員会 選挙管理委員会事務局,監査委員事務局,固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和 30 年 1 月 1 日 合併 柿岡町 林村 園部村 瓦会村 恋瀬村 芦穂村 小幡村 小桜村

②地勢・風土等

八郷町は,茨城県のほぼ中央部に位置し,八溝山系に属する紫峰“筑波山”を頂点に足尾,加波,吾国,難台等の山並みに三方を囲まれ,中央部を恋瀬川が縦断し霞ヶ浦に注ぎ,この流域の水田が良質米の産地となっている。
 県内一の粗生産額を誇る畜産を始め,柿,梨,ぶどう,みかん,イチゴ等の果物が豊富で,柿は毎年宮内庁に献上されている。
 八郷町の目指す将来像を「活力ある花と緑のまち,八郷」と定め,個性と活力あるまちづくりに取り組んでいる。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
人	男	14,507	15,146	15,061	15,236
	女	14,910	15,538	15,490	
	合計	29,417	30,684	30,551	
世帯数		6,671	7,354	7,727	8,277

④有権者数(H13.12.2 現在)

有権者数(人)	男	女	計
	11,962	12,304	24,266

⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

高齢人口割合	22.9%
--------	-------

<産業・経済>

①生産・所得(平成 10 年度)

市町村内総生産	619 億円	就業者 1 人当たり	5,926 千円
住民所得	659 億円	人口 1 人当たり	2,142 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10 年度)		就業人口(H12 国調)	
第 1 次	6,062	9.8%	2,689	17.82%
第 2 次	19,159	31.1%	5,153	34.14%
第 3 次	36,399	59.1%	6,954	46.08%
総額・総数	60,365	—	15,092	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種	農業		工業・商業	
	農家数	農業就業人口	事業所数	従業者数
農業 (H12.2.1)	3,492	4,314	70	1,086
製造業 (H11.12.31)				
卸・小売業 (H11.7.1)				
農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)	1,1440(千万円)		製造品出荷額等 (H11.1.1~H11.12.31)	12,508
	270	1,165	年間販売額 (H10.4.1~H11.3.31)	18,435

④特産物

梨,柿,イチゴ,ぶどう,シイタケ,納豆,杉線香

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	12,431,870	10,540,956	-15.2
歳出	11,878,530	9,966,993	-16.1
形式収支	553,340	573,963	—
実質収支	411,038	403,478	—
単年度収支	-12,319	-7,560	—
実質単年度収支	162,681	32,440	—
積立金現在高	2,107,240	2,033,413	-3.5
地方債現在高	8,278,110	8,692,685	5.0

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	65.6	75.2
自主財源	34.6	36.0
義務的経費	32.0	37.0
投資的経費	30.3	22.5

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	10,540	-15.2	11,018	4.5	9,855	5.9
うち地方税	2,149	-2.4	2,173	1.1	2,146	0.5
うち地方交付税	4,272	0.0	3,953	-7.5	3,610	-3.2
うち国県支出金	706	-59.8	835	18.3	1,083	40.5
うち地方債	953	-30.5	1,211	27.1	837	66.7
歳出	9,966	16.1	10,798	8.3	9,855	5.9
うち義務的経費						
人件費	2,379	2.1	2,566	7.9	2,535	-0.6
扶助費	475	-28.8	396	-16.6	434	4.1
公債費	828	-2.9	849	2.5	874	2.5
計	3,684	-3.2	3,811	3.4	3,843	6.0
うち物件費	1,405	4.7	4,585	226.3	1,666	1.5
うち普通建設事業費						
補助単独	132	-89.5	367	178.0	605	236.1
	2,005	-11.0	2,007	0.1	1,267	13.7

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	7,081 百万円
歳出決算倍率	1.4 倍
経常収支比率	73.0 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.366
実質収支比率	5.7 %
公債費比率	9.3 %
公債費負担比率	9.7 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	6.7 %
地方債現在高倍率	1.2 倍
税の徴収率	95.9 %
積立金現在高	
財調・減債	906 百万円
特定目的	1,127 百万円
ラスパイレース指数(H13.4.1)	100.9

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	1,054,046 (39.3)	838,905 (39.0)	79.6	-2.5
固定資産税(構成比)	1,397,053 (52.1)	1,103,519 (51.3)	79.0	-3.1
その他の税(構成比)	228,209 (8.5)	207,228 (9.6)	90.8	2.5
合計	2,679,308	2,149,652	80.2	-2.4

＜公共施設整備状況＞(平成12年度)

小学校	11 校	老人福祉施設	0 ヶ所
中学校	4 校	病院・診療所	17 ヶ所
幼稚園	3 園	道路改良率	41.0%
保育所	7 ヶ所	道路舗装率	45.7%
図書館	0 ヶ所	ごみ焼却処理率	54.7%
公営住宅	40 戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	0.0 ㎡	上水道等普及率	98.2%
公民館等	8 ヶ所	排水等処理率	26.7%
体育館	2 ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	134.2%
プール	1 ヶ所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
下水道事業	H8 ～ H27	計画区域:汚水 817ha 処理計画人口:22,300 人 処理区:1 処理区	35,650
岩間・八郷線道路整備事業	H11 ～ H18	国道 355 号及び常磐自動車道へのアクセス道路 総延長:2,856m	1,201
学校給食センター施設設備更新事業	H13 ～ H14	構造:鉄骨造平屋 延床面積:1,517 ㎡ 調理能力:3,500 食/日	684

②今後の主要課題・特色ある行政等

○少子高齢化、住民の生活行動範囲の拡大、多様化する住民ニーズ等による社会現象の変化に伴い、効率的な行財政運営や広域的なまちづくりを行うことで、行政サービスの維持・向上を図るため、市町村合併についての可能性及び方向性を検討します。

○自然・農業・レジャー施設等の観光資源を生かし、新しい余暇・レジャー志向に対応した通年型の観光地づくりをめざします。